

# 事業報告書

平成30事業年度

年金積立金管理運用独立行政法人

## 1. 国民の皆様へ

### (1) 年金積立金管理運用独立行政法人の目的

年金積立金管理運用独立行政法人（以下「管理運用法人」という。）は、厚生労働大臣から寄託された年金積立金の管理及び運用を行うとともに、その収益を年金特別会計に納付することにより、厚生年金保険事業及び国民年金事業の安定に資することを目的としています。

年金積立金の運用は、厚生年金保険法等の法律及び厚生労働大臣の定めた「中期目標」において、「長期的な観点から、安全かつ効率的に行う」こととされています。このため、管理運用法人においては、複数の資産に適切に分散して投資を行う「分散投資」の考え方を基本とし、長期的な観点から定めた資産の構成割合（基本ポートフォリオ）を基に、年金積立金の管理及び運用を行っています。また、運用手法の多様化に伴い、リスク管理体制の強化や高度で専門的な人材の確保を図るとともに、ホームページの充実等による透明性の向上を進め、業務の効率化及び質の向上に努めています。

管理運用法人は、年金積立金の管理及び運用を通じ、年金制度の財政の安定、ひいては国民生活の安定に貢献するという使命を全うすべく、国民の皆様信頼される組織を目指し、引き続き役職員一同全力で取り組んでまいります。

### (2) 平成30年度の事業実績の概況

平成30年度期末の財務諸表上の総資産額は159兆2,170億円であり、このうち運用資産である金銭等の信託は159兆2,154億円となりました。この内訳は、市場運用分（売買目的有価証券）が158兆3,191億円、厚生労働大臣の指示に従い引き受けた財投債（満期保有目的債券）が8,963億円となっています。

平成30年度の運用実績は、2兆3,795億円のプラスとなり、資産運用業務費等の経常費用を差し引いた当期総利益は2兆3,459億円となりました。

なお、平成30年度は、年金特別会計に、運用寄託金4,000億円（厚生年金勘定4,000億円）の償還を行うとともに、7,300億円（厚生年金勘定4,000億円、国民年金勘定3,300億円）を国庫納付しました。

これらの結果、利益剰余金は平成29年度期末の44兆8,818億円から1兆6,159億円増加し46兆4,977億円となりました。

### (3) 平成30年度取り組み

管理運用法人は、平成30年度において、被保険者に対して適切に受託者としての責任を果たし、中長期的な投資収益の拡大を図ることを目的に、国内外の機関投資家や責任投資原則関係機関との連携を強化するなど、スチュワードシップ活動に取り組みました。取り組みの具体例としては、グローバルなイニシアティブへの参加としてのTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）への賛同、インベストメントチェーンにおけるWin-Win環境を目指す「企業・アセットオーナーフォーラム」、「グローバル・アセットオーナーフォーラム」の開催、運用受託機関のスチュワードシップ活動に関する企業向けアンケートの実施などが挙げられます。

また、環境・社会問題などの負の影響を減らし、金融市場の持続可能性やリスク調整後のリターンを向上させるため、株式だけでなく債券やオルタナティブなど他の資産においてもESG（環境・社会・ガバナンス）を考慮した取り組みを進めています。具体例としては、グローバル環境株式指数の選定、「ESG活動報告」の発行、グリーンボンド等に関する世界銀行グループとの取り組みが挙げられます。

加えて、より大きな分散効果が期待できるオルタナティブ資産を着実に積み上げる

ことにより、運用の効率化、ひいては年金財政の安定化を目指しています。多様な運用戦略からなる分散ポートフォリオ構築のため、マルチ・マネジャー投資戦略を担う運用機関の公募を進めています。具体的には、マネジャー・エントリー制度を活用した運用受託機関の選定として、平成29年度にグローバル・コア型のインフラ及び国内コア型不動産の運用受託機関を選定したのに加え、平成30年度には海外コア型不動産の運用受託機関を選定し、投資を開始しました。さらに、投資一任（ファンド・オブ・ファンズ形式）でのインフラ及び不動産への投資が本格化したことに伴い、オルタナティブ投資のリスク管理体制を強化しました。

## 2. 法人の基本情報

### (1) 目的、業務内容、沿革、設立に係る根拠法、主務大臣、組織図その他法人の概要

#### ① 目的

管理運用法人は、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）及び国民年金法（昭和34年法律第141号）の規定に基づき厚生労働大臣から寄託された年金積立金の管理及び運用を行うとともに、その収益を国庫に納付することにより、厚生年金保険事業及び国民年金事業の運営の安定に資することを目的としています（年金積立金管理運用独立行政法人法（平成16年6月11日法律第105号）第3条）。

#### ② 業務内容

管理運用法人は、年金積立金管理運用独立行政法人法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ア. 年金積立金の管理及び運用
- イ. 上記に掲げる業務に附帯する業務

#### ③ 沿革

昭和36年11月25日	年金福祉事業団設立
昭和61年4月18日	年金資金運用事業を開始 ・財政投融资借入による資金の運用を開始
平成13年4月1日	年金資金運用基金の設立 ・厚生労働大臣から寄託された年金積立金の運用を開始
平成18年4月1日	年金積立金管理運用独立行政法人の設立 ・年金積立金の管理・運用業務を担う機関として設立

#### (注) 承継資金運用勘定の廃止

平成23年度において、年金積立金管理運用独立行政法人法附則第3条第1項の規定により承継した資金の管理及び運用（同法附則第8条に規定する承継資金運用業務）に係る経理を行っていた承継資金運用勘定については、平成22年度で業務を終えたことから、同法附則第12条の規定に基づき、平成23年4月1日に廃止し、当該勘定に属する資産及び負債は同日に総合勘定に帰属させています。

総合勘定に帰属した、承継資金運用勘定における平成22年度末の繰越欠損金2兆9,907億円については、同法施行令附則第11条の規定に基づき厚生労働大臣の定めるところにより、厚生年金勘定の積立金2兆7,908億円及び国民年金勘定の積立金1,999億円を減額して処理しています。

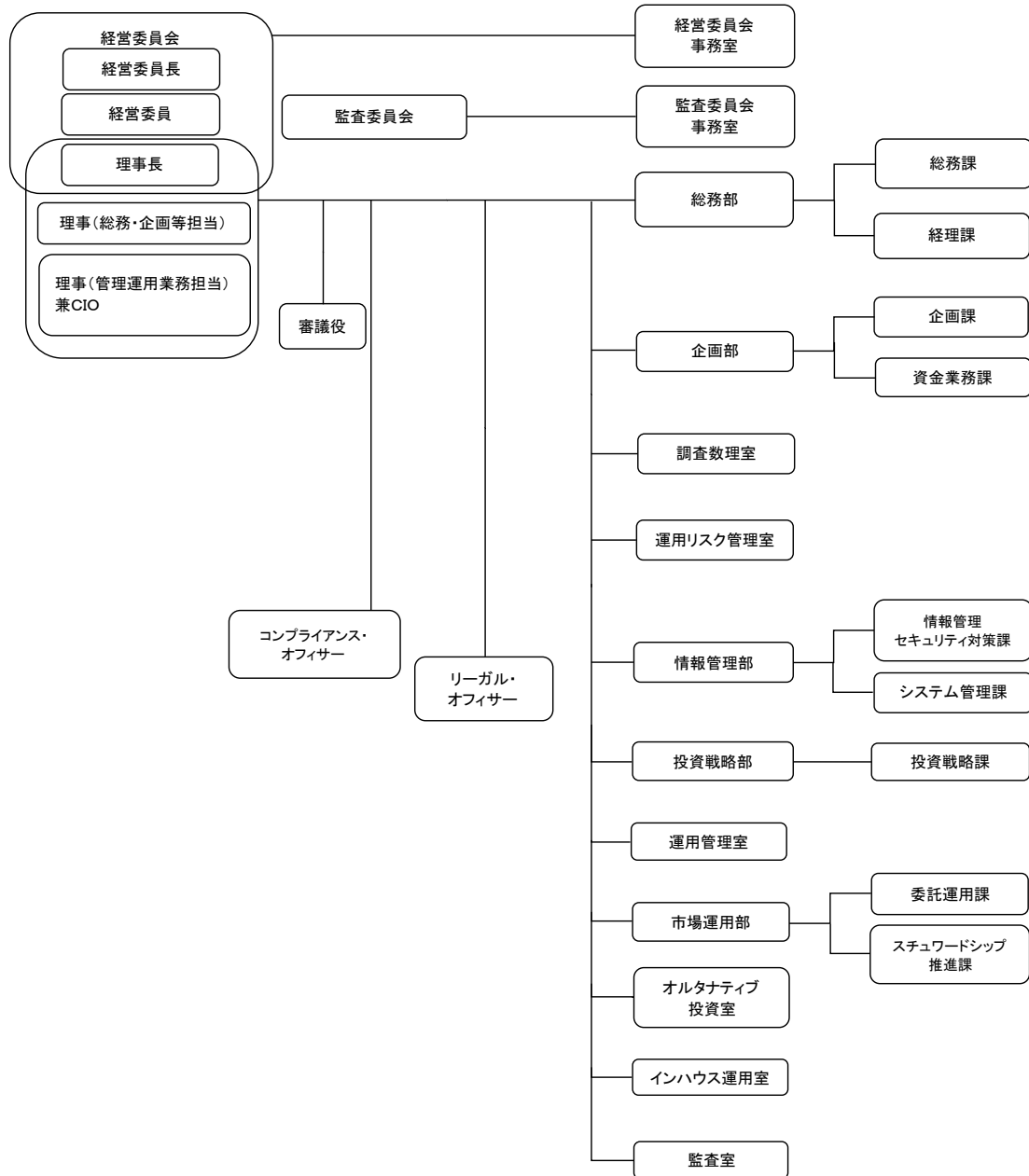
#### ④ 設立に係る根拠法

年金積立金管理運用独立行政法人法（平成16年6月11日法律第105号）

#### ⑤ 主務大臣（主務省所管課）

厚生労働大臣（厚生労働省年金局資金運用課）

⑥ 組織図 (平成 31 年 3 月 31 日現在)



(2) 事務所の所在地

東京都港区虎ノ門1丁目23番1号 (虎ノ門ヒルズ森タワー7階)

(3) 資本金の額及び政府の出資額

(単位: 百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	100	-	-	100
資本金合計	100	-	-	100

(参考) 政府出資金に係る年金特別会計勘定別負担額・割合は、厚生年金勘定99,000,000円(99.0%)、国民年金勘定1,000,000円(1.0%)です。

(4) 役員の名、役職、任期、担当及び経歴（平成31年3月31日現在）

【経営委員】

役職	氏名 (当初就任年月日)	任期	経歴
経営委員長 (非常勤)	平野 英治 (平成29年10月1日)	自 平成29年10月1日 至 令和3年3月31日	日本銀行理事 メットライフ生命保険(株)取締役副会長
経営委員 (非常勤)	新井 富雄 (平成29年10月1日)	自 平成29年10月1日 至 令和2年3月31日	東京大学名誉教授
経営委員兼監査委員 (非常勤)	岩村 修二 (平成29年10月1日)	自 平成29年10月1日 至 令和2年度の財務 諸表承認日	名古屋高等検察庁検事長 長島・大野・常松法律事務所顧問
経営委員 (非常勤)	加藤 康之 (平成29年10月1日)	自 平成29年10月1日 至 令和3年3月31日	京都大学大学院特定教授(注1) 首都大学東京大学院特任教授
経営委員 (非常勤)	古賀 伸明 (平成29年10月1日)	自 平成29年10月1日 至 令和4年3月31日	(公財)連合総合生活開発研究所理事長
経営委員兼監査委員 (非常勤)	小宮山 榮 (平成29年10月1日)	自 平成29年10月1日 至 令和元年度の財務 諸表承認日	イマニシ税理士法人
経営委員 (非常勤)	中村 豊明 (平成29年10月1日)	自 平成29年10月1日 至 令和4年3月31日	(株)日立製作所取締役
経営委員 (非常勤)	根本 直子 (平成29年10月1日)	自 平成29年10月1日 至 令和2年3月31日	アジア開発銀行研究所エコノミスト(注2)
経営委員兼監査委員 (常勤)	堀江 貞之 (平成29年10月1日)	自 平成29年10月1日 至 令和3年度の財務 諸表承認日	(株)野村総合研究所上席研究員

(注1) 平成31年4月より京都大学大学院客員教授

(注2) 当職に加え、平成31年4月より早稲田大学大学院経営管理研究科教授

【理事長・理事】

役職	氏名 (当初就任年月日)	任期	経歴
理事長	高橋 則広 (平成28年4月1日)	自 平成28年4月1日 至 令和2年3月31日	農林中央金庫 専務理事 JA三井リース(株) 代表取締役兼社長執行役員
理事(総務・企画等担当) (常勤)	三石 博之 (平成29年10月1日)	自 平成29年10月1日 至 令和元年9月30日	年金積立金管理運用独立行政法人審議役 厚生労働省大臣官房付(役員出向)
理事(管理運用業務担当) 兼CIO (常勤)	水野 弘道 (平成27年1月5日)	自 平成29年10月1日 至 令和元年9月30日	コラーキャピタル(英国) パートナー

(5) 常勤職員の数及び平均年齢並びに法人への出向者数

常勤職員は平成30年度末現在133人(前年同時期比14人増加、11.8%増)であり、平均年齢は43.2歳(前年同時期43.7歳)となっています。このうち、国等からの出向者は5人、民間からの出向者は1人です。

3. 財務諸表の要約（法人単位）

(1) 貸借対照表

(財務諸表へのリンク <https://www.gpif.go.jp/public/activity/index.html>)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	158,319,958	流動負債	25,185
金銭等の信託	158,319,071	未払金	24,953
その他	887	その他	231
固定資産	897,046	固定負債	112,694,041
有形固定資産	431	運用寄託金	112,693,217
無形固定資産	325	引当金	823
投資その他の資産	896,290	退職給付引当金	823
		負債合計	112,719,225
		純資産の部	金額
		資本金	100
		政府出資金	100
		利益剰余金	46,497,678
		積立金	44,151,759
		当期未処分利益	2,345,919
		純資産合計	46,497,778
資産合計	159,217,003	負債純資産合計	159,217,003

(注) 単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

貸借対照表の科目

金銭等の信託 : 信託銀行へ信託している運用資産で、売買目的有価証券及び満期保有目的債券に分類している（償還まで1年以内の財投債は流動資産、償還まで1年を超える財投債は固定資産に計上）。

有形固定資産 : 管理運用法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産で、建物、工具器具備品及びリース資産が該当

無形固定資産 : 有形固定資産、投資その他の資産以外の長期資産で、ソフトウェア及び電話加入権が該当

未払金 : 管理運用委託手数料等の未払い分

運用寄託金 : 厚生労働大臣から寄託された年金積立金

退職給付引当金 : 内規に基づく当該者が自己都合退職した場合の期末要支給額

政府出資金 : 国からの出資金であり、管理運用法人の財産的基礎を構成

利益剰余金 : 管理運用法人の業務に関連して発生した利益の累計額

## (2) 損益計算書

(財務諸表へのリンク <https://www.gpif.go.jp/public/activity/index.html>)

(単位:百万円)

	金額
経常収益(A)	2,380,379
資産運用損益	2,379,487
雑益	893
経常費用(B)	34,460
資産運用業務費	33,800
運用諸費	30,922
人件費	1,407
減価償却費	190
その他	1,282
一般管理費	660
人件費	278
減価償却費	54
その他	327
財務費用	0
当期総利益(△)(A-B)	2,345,919

(注)単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

### 損益計算書の科目

資産運用損益 : 資産運用に伴う損益

資産運用業務費 : 管理運用法人の運用業務に要する費用

運用諸費 : 管理運用委託手数料等の費用

人件費 : 資産運用業務費においては役員報酬、給与、賞与及び法定福利費等の管理運用法人の運用部門の役職員に要する費用、一般管理費においては役員報酬、給与、賞与及び法定福利費等の管理運用法人の管理部門の役職員に要する費用

減価償却費 : 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって配分した費用

一般管理費 : 管理運用法人の管理業務に要する費用

財務費用 : 管理運用法人の財務活動に要する費用

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(財務諸表へのリンク <https://www.gpif.go.jp/public/activity/index.html>)

(単位:百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	95
資金運用に係る投資支出	△ 1,630,662
人件費支出	△ 1,599
その他業務支出	△ 45,187
運用寄託金受入	1,628,286
運用寄託金償還	△ 400,000
投資回収金収入	1,130,000
運用事業収入	47,948
その他業務収入	1,309
利息の支払額	△ 0
国庫納付金の支払額	△ 730,000
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 2
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 91
IV 資金に係る換算差額(D)	-
V 資金増加額(E=A+B+C+D)	1
VI 資金期首残高(F)	12
VII 資金期末残高(G=E+F)	13

(注) 単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

## キャッシュ・フロー計算書の科目

業務活動によるキャッシュ・フロー：管理運用法人の通常の業務の実施に係る資金の流れを表し、資金運用に係る投資支出、投資回収金収入、運用寄託金受入・償還及び国庫納付等が該当する。なお、その他業務支出については管理運用委託手数料が大宗を占める。

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の流れを表し、固定資産の取得による支出等が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：資金の調達及び返済等の流れを表し、ファイナンス・リース債務の返済等が該当

## (4) 行政サービス実施コスト計算書

(財務諸表へのリンク <https://www.gpif.go.jp/public/activity/index.html>)

(単位:百万円)

	金額
I 業務費用	△ 2,345,919
損益計算書上の費用	34,460
(控除) 自己収入等	△ 2,380,379
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 引当外退職給付増加見積額	4
III 機会費用	-
IV 行政サービス実施コスト	△ 2,345,915

(注) 単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

## 行政サービス実施コスト計算書の科目

業務費用：管理運用法人の損益計算書に計上される費用

(その他の行政サービス実施コスト)：管理運用法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

引当外退職給付増加見積額：国からの出向職員に係る退職給付引当金増加見積額

機会費用：国からの出資金について、自己調達していたならば発生したであろうと認められるコスト



#### 4. 財務情報

##### (1) 財務諸表の概要 (法人単位)

###### ① 経常収益、経常費用、当期総損益、資産、負債、利益剰余金、キャッシュ・フローなどの主要財務データの経年比較・分析 (内容・増減理由)

###### (経常収益)

平成 30 年度の経常収益は 2,380,379 百万円と、前年度比 7,701,939 百万円減となっています。

###### (経常費用)

平成 30 年度の経常費用は 34,460 百万円と、前年度比 18,857 百万円減 (35.37% 減) となっています。これは、管理運用委託手数料の減少による運用諸費の 19,132 百万円減が主な要因です。

###### (当期総利益)

上記の結果、平成 30 年度の当期総利益は 2,345,919 百万円と、前年度の当期総利益 10,029,002 百万円に比べて 7,683,082 百万円減となっています。

###### (資産)

平成 30 年度末現在の資産合計は 159,217,003 百万円と、前年度末比 2,831,600 百万円増 (1.81% 増) となっています。これは、資産運用損益 2,379,487 百万円及び運用寄託金の受入による 1,628,286 百万円の増加の一方、運用寄託金の償還 400,000 百万円及び国庫納付 730,000 百万円等による減少があったことが主な要因です。

###### (負債)

平成 30 年度末現在の負債合計は 112,719,225 百万円と、前年度末比 1,215,681 百万円増 (1.09% 増) となっています。これは、運用寄託金の受入 1,628,286 百万円による増加があったことが主な要因です。

###### (利益剰余金)

平成 30 年度末現在の利益剰余金合計は 46,497,678 百万円と、前年度末比 1,615,919 百万円増 (3.60% 増) となっています。これは、国庫納付 730,000 百万円による積立金の減少の一方で、平成 30 年度の当期総利益 2,345,919 百万円による増加があったことが主な要因です。

###### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比 473 百万円減の 95 百万円となっています。資金運用に係る投資支出△1,630,662 百万円、運用寄託金の償還△400,000 百万円及び国庫納付△730,000 百万円が支出の主な要因であり、投資回収金収入 1,130,000 百万円及び運用寄託金の受入 1,628,286 百万円が収入の主な要因です。

###### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度比 483 百万円増の △2 百万円となっています。これは、無形固定資産の取得による支出が減少したことが主な要因です。

###### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比 10 百万円減の △91 百万円となっています。これは、ファイナンス・リース債務の返済の増加が要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位:百万円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	15,293,271	△ 5,308,790	7,936,465	10,082,318	2,380,379
経常費用	31,375	41,317	43,947	53,317	34,460
当期総利益(又は△当期総損失)	15,261,896	△ 5,350,155	7,892,518	10,029,002	2,345,919
資産	137,478,792	134,745,554	144,905,308	156,385,403	159,217,003
負債	103,692,645	106,589,222	109,142,807	111,503,545	112,719,225
利益剰余金(又は△繰越欠損金)	33,785,742	28,160,587	35,762,401	44,881,759	46,497,678
業務活動によるキャッシュ・フロー	40	450	128	568	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 0	△ 402	△ 57	△ 485	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38	△ 46	△ 69	△ 81	△ 91
資金期末残高	6	8	10	12	13

(注1) 管理運用法人の中期目標期間は、第2期が平成22年度から平成26年度、第3期が平成27年度から令和元年度です。

(注2) 単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

【参考】収益の年金特別会計への納付状況

年金積立金管理運用独立行政法人法第 25 条第 4 項の規定等に基づき、年金積立金の運用の結果生じた収益等を年金特別会計へ納付し、法人設立（平成 18 年 4 月 1 日）以来の納付額累積は 13,663,522 百万円となっています。

なお、旧年金資金運用基金以前の納付状況については、管理運用法人のホームページで公表する「平成 30 年度業務概況書」をご参照ください。

(<https://www.gpif.go.jp/>)

(単位:百万円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
国庫納付額	1,961,087	1,301,725	1,793,589	-	250,314	139,829	629,066
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(67)	(486)
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	2,111,605	3,270,959	275,000	290,705	909,644	730,000	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	

(注) ( ) は、不要財産に係る国庫納付額で内数です。

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

管理運用法人には厚生年金勘定、国民年金勘定及び総合勘定の 3 勘定があり、それぞれ区分経理を行っていますが、総合勘定において他の 2 勘定の資金を合同で運用する単一の事業であるため、セグメントとして区分するものではありません。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

前記②に同様です。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

目的積立金について該当項目はありません。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成 30 年度の行政サービス実施コストは△2,345,915 百万円と、前年度比 7,683,086 百万円増となっています。これは、資産運用損益△2,379,487 百万円を計上したことが主な要因です。

表 行政サービス実施コスト計算書の経年比較

(単位:百万円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
I 業務費用	△ 15,261,896	5,350,155	△ 7,892,518	△ 10,029,002	△ 2,345,919
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	31,375	41,365	43,947	53,317	34,460
	△ 15,293,271	5,308,790	△ 7,936,465	△ 10,082,318	△ 2,380,379
II 引当外退職給付増加見積額	△ 1	5	5	0	4
III 機会費用	0	-	0	0	-
IV 行政サービス実施コスト	△ 15,261,897	5,350,160	△ 7,892,513	△ 10,029,001	△ 2,345,915

(注1) 管理運用法人の中期目標期間は、第2期が平成22年度から平成26年度、第3期が平成27年度から令和元年度です。

(注2) 単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

(単位:百万円)

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		差額理由
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
収入											
年金特別会計厚生年金勘定寄託金	-	338,300	-	2,776,283	-	2,473,993	-	3,108,029	-	1,597,460	寄託金の増
年金特別会計国民年金勘定寄託金	27,600	116,938	15,200	114,169	6,800	137,794	4,700	70,001	5,200	30,826	寄託金の増
投資回収金	5,493,772	4,820,959	3,166,881	275,000	2,646,643	355,705	2,742,877	1,734,644	3,000,182	1,130,000	寄託金償還金及び国庫納付金の減
運用収入	4,192,430	15,292,856	6,009,753	△ 5,309,666	6,206,303	7,935,566	6,605,932	10,081,025	7,290,082	2,379,487	運用収入の減
雑収入	175	419	234	934	175	899	175	1,294	175	893	消費税還付金の増
計	9,713,978	20,569,473	9,192,068	△ 2,143,279	8,859,922	10,903,957	9,353,684	14,994,994	10,295,640	5,138,666	
支出											
一般管理費	1,127	369	2,003	1,196	810	569	881	596	1,041	679	人件費及び物件費の減
業務経費	37,772	30,800	69,928	40,440	93,224	43,551	118,200	52,604	127,970	33,648	運用委託手数料の減
投資	9,172,344	10,649,335	11,766,824	18,152,825	6,975	2,612,657	8,723,500	11,071,447	15,092,196	11,658,585	前年度分配金の減
年金特別会計厚生年金勘定納付金	584,397	3,000,055	1,184,342	-	1,134,279	-	1,106,568	580,000	1,103,680	400,000	国庫納付金の減
年金特別会計国民年金勘定納付金	41,702	270,904	95,878	275,000	150,878	290,705	208,777	329,644	131,858	330,000	国庫納付金の増
年金特別会計厚生年金勘定寄託金償還	4,501,807	1,550,000	1,562,036	-	1,018,927	-	1,150,791	800,000	1,488,040	400,000	寄託金償還金の減
年金特別会計国民年金勘定寄託金償還	365,867	-	324,626	-	342,560	65,000	276,741	25,000	276,605	-	寄託金償還金の減
計	14,705,016	15,501,463	15,005,636	18,469,460	2,747,652	3,012,483	11,585,457	12,859,291	18,221,390	12,822,911	

(注1) 管理運用法人の中期目標期間は、第2期は平成22年度から平成26年度、第3期は平成27年度から令和元年度です。

(注2) 本表は、勘定間において収入と支出が両建てされている科目は相殺し、法人全体として作成しています。

(注3) 支出科目のうち一般管理費及び業務経費についての区分は、損益計算書における区分と異なります。

(注4) 単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

(2) 重要な施設等の整備等の状況  
重要な施設等の整備等について該当項目はありません。

(3) 予算及び決算の概要

#### (4) 経費節減及び効率化に関する目標及びその達成状況

##### ① 経費節減及び効率化目標

管理運用法人においては、中期目標期間中（平成27年度から令和元年度までの5年間）、一般管理費（退職手当及び事務所移転経費を除く。）及び業務経費（システム関連経費、管理運用委託手数料、高度で専門的な人材に係る人件費及び短期借入に係る経費を除く。）の合計について、平成27年10月から始まる被用者年金制度の一元化も踏まえつつ、平成26年度を基準として、高度で専門的な人材の確保その他の「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成25年12月24日閣議決定）等に基づき新規に追加されるものや拡充される分を除き、毎年度平均で前年度比1.34%以上の効率化を行い、新規に追加されるものや拡充される分は翌年度から1.34%以上の効率化を行うこととしています。

この目標を達成するため、管理運用法人においては、これらの事項に配慮した中期計画の予算を作成し、契約方法の見直しやその他経費の節減措置を講じる等、当該予算による適正かつ効率的な運営を行うこととしています。

##### ② 経費節減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

(単位:百万円)

	平成26年度 基準年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
節減対象経費(一般管理費及び業務経費)	2,223	3,123	4,208	4,493	6,008
中期計画による節減額		30	42	56	60
執行額		2,039	3,095	3,315	3,566

(注)単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

#### 5. 事業の説明

##### (1) 財源の内訳

当法人の事業である年金積立金の管理及び運用は、厚生労働大臣から寄託された年金積立金を原資として民間の運用機関に運用委託（一部は当法人自らが運用）することを通じて市場運用しているほか、財投債の管理を行い、その収益を年金特別会計に納付しています。

平成30年度は、新たに寄託された運用寄託金の金額は、1,628,286百万円（厚生年金勘定及び国民年金勘定）であり、この金額を投資に充当しています。また、償還した運用寄託金の額は400,000百万円（厚生年金勘定）、年金特別会計への国庫納付の額は730,000百万円（厚生年金勘定及び国民年金勘定）となっています。

##### (2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

事業に要する費用は、運用業務に要する費用である資産運用業務費33,800百万円及び管理業務に要する費用である一般管理費660百万円となっています。

また、財務費用としてリース債務に係る支払利息0.3百万円を計上しています。

## 6. 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	厚生年金勘定				国民年金勘定			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
年金特別会計厚生年金勘定寄託金	-	1,597,460	1,597,460	寄託金の増	-	-	-	-
年金特別会計国民年金勘定寄託金	-	-	-	-	5,200	30,826	25,626	寄託金の増
厚生年金勘定より受入	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金勘定より受入	-	-	-	-	-	-	-	-
投資回収金	-	-	-	-	-	-	-	-
総合勘定より償還金受入	1,488,040	400,000	△1,088,040	寄託金償還金の減	276,605	-	△276,605	寄託金償還金の減
総合勘定より国庫納付金受入	1,103,680	400,000	△703,680	国庫納付金の減	131,858	330,000	198,142	国庫納付金の増
運用収入	-	-	-	-	-	-	-	-
雑収入	-	-	-	-	-	-	-	-
総合勘定より分配金受入	6,760,787	2,213,071	△4,547,717	分配金の減	400,176	132,849	△267,327	分配金の減
計	9,352,507	4,610,531	△4,741,976		813,839	493,675	△320,164	
支出								
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-
業務経費	-	-	-	-	-	-	-	-
総合勘定へ繰入	14,201,979	11,037,264	△3,164,716	前年度分配金の減	890,042	620,024	△270,018	前年度分配金の減
投資	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金勘定へ国庫納付金繰入	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金勘定へ国庫納付金繰入	-	-	-	-	-	-	-	-
年金特別会計厚生年金勘定納付金	1,103,680	400,000	△703,680	国庫納付金の減	-	-	-	-
年金特別会計国民年金勘定納付金	-	-	-	-	131,858	330,000	198,142	国庫納付金の増
厚生年金勘定へ償還金繰入	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金勘定へ償還金繰入	-	-	-	-	-	-	-	-
年金特別会計厚生年金勘定寄託金償還	1,488,040	400,000	△1,088,040	寄託金償還金の減	276,605	-	△276,605	寄託金償還金の減
年金特別会計国民年金勘定寄託金償還	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金勘定へ分配金繰入	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金勘定へ分配金繰入	-	-	-	-	-	-	-	-
計	16,793,699	11,837,264	△4,956,435		1,298,505	950,024	△348,480	

(注1) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがあります。

(注2) 支出科目のうち一般管理費及び業務経費についての区分は、損益計算書における区分と異なります。

(単位：百万円)

区分	総合勘定				平成30年度計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
年金特別会計厚生年金勘定寄託金	-	-	-	-	-	1,597,460	1,597,460	寄託金の増
年金特別会計国民年金勘定寄託金	-	-	-	-	5,200	30,826	25,626	寄託金の増
厚生年金勘定より受入	14,201,979	11,037,264	△3,164,716	前年度分配金の減	14,201,979	11,037,264	△3,164,716	前年度分配金の減
国民年金勘定より受入	890,042	620,024	△270,018	前年度分配金の減	890,042	620,024	△270,018	前年度分配金の減
投資回収金	3,000,182	1,130,000	△1,870,182	寄託金償還金の減、国庫納付金の減	3,000,182	1,130,000	△1,870,182	寄託金償還金の減、国庫納付金の減
総合勘定より償還金受入	-	-	-	-	1,764,645	400,000	△1,364,645	寄託金償還金の減
総合勘定より国庫納付金受入	-	-	-	-	1,235,538	730,000	△505,538	国庫納付金の減
運用収入	7,290,082	2,379,487	△4,910,596	運用収入の減	7,290,082	2,379,487	△4,910,596	運用収入の減
雑収入	175	893	718	消費税還付金の増	175	893	718	消費税還付金の増
総合勘定より分配金受入	175	893	718	-	7,160,964	2,345,919	△4,815,044	分配金の減
計	25,382,461	15,167,668	△10,214,793		35,548,807	20,271,873	△15,276,934	
支出								
一般管理費	1,041	679	△363	人件費及び物件費の減	1,041	679	△363	人件費及び物件費の減
業務経費	127,970	33,648	△94,322	運用委託手数料の減	127,970	33,648	△94,322	運用委託手数料の減
総合勘定へ繰入	-	-	-	-	15,092,021	11,657,288	△3,434,733	前年度分配金の減
投資	15,092,196	11,658,585	△3,433,612	前年度分配金の減	15,092,196	11,658,585	△3,433,612	前年度分配金の減
厚生年金勘定へ国庫納付金繰入	1,103,680	400,000	△703,680	国庫納付金の減	1,103,680	400,000	△703,680	国庫納付金の減
国民年金勘定へ国庫納付金繰入	131,858	330,000	198,142	国庫納付金の増	131,858	330,000	198,142	国庫納付金の増
年金特別会計厚生年金勘定納付金	-	-	-	-	1,103,680	400,000	△703,680	国庫納付金の減
年金特別会計国民年金勘定納付金	-	-	-	-	131,858	330,000	198,142	国庫納付金の増
厚生年金勘定へ償還金繰入	1,488,040	400,000	△1,088,040	寄託金償還金の減	1,488,040	400,000	△1,088,040	寄託金償還金の減
国民年金勘定へ償還金繰入	276,605	-	△276,605	寄託金償還金の減	276,605	-	△276,605	寄託金償還金の減
年金特別会計厚生年金勘定寄託金償還	-	-	-	-	1,488,040	400,000	△1,088,040	寄託金償還金の減
年金特別会計国民年金勘定寄託金償還	-	-	-	-	276,605	-	△276,605	寄託金償還金の減
厚生年金勘定へ分配金繰入	6,760,787	2,213,071	△4,547,717	分配金の減	6,760,787	2,213,071	△4,547,717	分配金の減
国民年金勘定へ分配金繰入	400,176	132,849	△267,327	分配金の減	400,176	132,849	△267,327	分配金の減
計	25,382,354	15,168,830	△10,213,524		43,474,558	27,956,118	△15,518,439	

(注1) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがあります。

(注2) 支出科目のうち一般管理費及び業務経費についての区分は、損益計算書における区分と異なります。